

2010 年度 学術交流支援資金報告書
電子教材作成支援

3 - 1 4 討論用事例教材データベース開発プロジェクト
(まちづくり論)

総合政策学部
飯盛 義徳

概要

継続して、電子教材のデータベース構築を進めている。今年度も、専門職養成教育を行う上で有効性が証明されている事例討論を行うための教材（一事象あたり30ページ程度のもの）を開発した。2010年度の授業でもこれらの教材を授業内討論の材料として使用、また2010年度以降の授業でも使用する予定である。特に、SFC-Global Campusで公開されている授業および「まちづくり論」や「ベンチャー経営論」のようなe科目にて大学が提供している授業においては、教材の受け渡しに関する利便性の向上には計り知れない貢献をしている。

このような事例を集めたデータベースを開発し、教材を有効に利用できるシステムを構築しており、現在クリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布を行っている。サイトアドレスは以下である。

<http://case.sfc.keio.ac.jp/>

2 . 2010年度の取り組み

開発した事例は以下の2事例である。この事例を授業教材として使用し、討論の材料とした。同時に、電子版として保存、データベース化し、公開している。データベース化した教材は、来年度の授業でも使用予定であり、過去に同様に開発し、データベース化している教材も授業にて使用されている。

「特定非営利活動法人 とさはちきんねっと」

はちきんねっとは2000年10月に高知県で発足以来、情報技術を活用した女性の人材育成や地域づくりの活動を行っている。単にITの利活用を進めるので

はなく、自分が何をしたいかを明確にし、一人ではできないことを IT を活用して仲間を募り、実現することが地域の元気につながるというビジョンを持って活動してきた。

情報技術を用いた地域活性化の先進事例。

「NPO 団体 アスコエ - 市民のコエ（声）で社会を変える - 」

アスコエは、2006 年に現代表の安井秀行氏が立ち上げた NPO 団体。その目的は、市民のコエ（声）をベースに地域や社会を変えていく社会活動を行うことだった。アスコエが掲げる理念（Mission Statement）は、 私たちのコエは、世界を変える力を持っている、 インターネットを使った、コエを活かすインフラ作り、 社会的活動への持続的な取り組み の 3 つであった。具体的な活動内容としては、 市民のコエをベースにした自治体等公的機関サイトの評価事業、 市民のコエをベースにした公的機関向け WEB サイトの企画、制作、運用支援事業、 ユニバーサルメニューに関する開発、啓蒙、導入支援事業、 途上国支援の WEB システム（Affiliate Diplomat < 仮称 > ）の企画・開発 の 4 点を掲げている。

3 . 電子教材のデータベース化およびクリエイティブコモンズライセンスによる電子教材の配布

教材用事例の電子版データベース作成のメリットは以下である。

1. 経済性

小規模出版となるため通常の紙媒体による配布では印刷コストが大きくなるものを電子化することによって、安価に配布できる。

2. 機動性

最新の事象を速やかに教室での討論用に供することができる。技術の持つ、社会的、経済的意味などについて討論を行う上では、実社会の動きに密接に関係する教材を継続的かつ機動的に提供する必要があり、データベースによる配布がふさわしい。

3. 遠隔教育などでの活用可能性

遠隔教育システムによって他大学や外部関係者まで討論型授業に参加していただくことには大きなメリットがあるが、そのような授業を実施するにあたっての教材配布手段として極めて有効である。実際に、「まちづくり論」は、GCにて配信されe科目にもなっているので、教材がデータベースとして公開されていることは、授業を進めるにあたって極めて有効であった。

このプロジェクトでは、著作権を執筆者から買い上げ、CNS ネットワーク上に國領研究室責任のサイトを構築し、非営利育目的の使用に対しては無償で電子的に公開することとした。ただし営利的な教育機関に対しては有償での教材販売を行いうるような体裁で公開している。

これらの教材は、可能な限り自由な利用、流通を目的とし、教材に添付されたクリエイティブコモンズライセンスの下に公開されている。このライセンス下で公開されたケース教材は、営利企業内での教育研修や、非営利組織での有料研修など、お金が発生するアクション以外においては、非営利利用でのルールを守る限り、自由に本作品を複製、頒布、展示、実演することができる。また営利的利用の場合も、利用にあたっては、教材のダウンロードから印刷、利用方法等全て利用団体に任される。利用方法、及び利用部数を自発的に申告してもらうことで、物理的交換に束縛されることなく、自由な流通、利用を促進することが可能となる。また、電子教材の配布のあり方の社会実験としての側面も形にしていきたい。